

地域の経済2017

地域の「稼ぐ力」を高める

[説明資料]

2017年 8月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目 次

第1章 地域別にみた経済の歩み

- 第1節 消費の動向
- 第2節 企業の動向
- 第3節 雇用・労働市場の動向

第2章 地域の「稼ぐ力」を高める

- 第1節 「稼ぐ力」の中身
- 第2節 地域ブランドの経済分析
- 第3節 「稼ぐ力」を高める

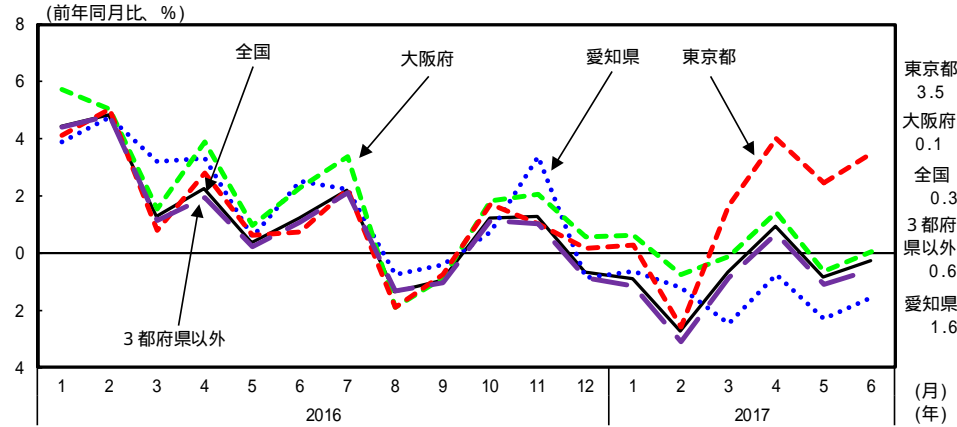
補論

- 第1節 東日本大震災からの復旧・復興
- 第2節 熊本地震からの復旧・復興

第1章 地域別にみた経済の歩み

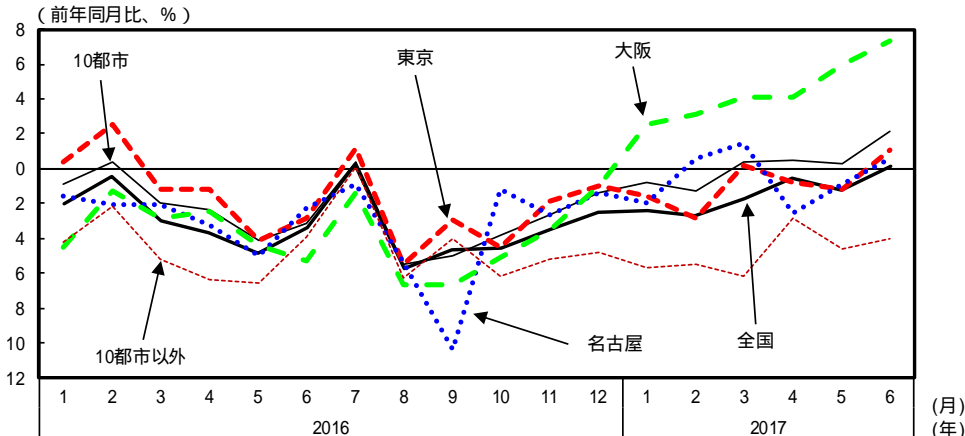
【消費動向】販売側からみた消費は、スーパーに底堅さがみられ、百貨店はインバウンド需要で明暗。ネット販売は増勢が続く、貨物数量も増加する一方、貨物自動車運転手の人手不足が顕著。鉄道輸送を含めた規模の経済性の追求、コンビニ活用による配送効率の引上げ等が必要。

第1-1-2図 地域別小売販売額（スーパー、実質）



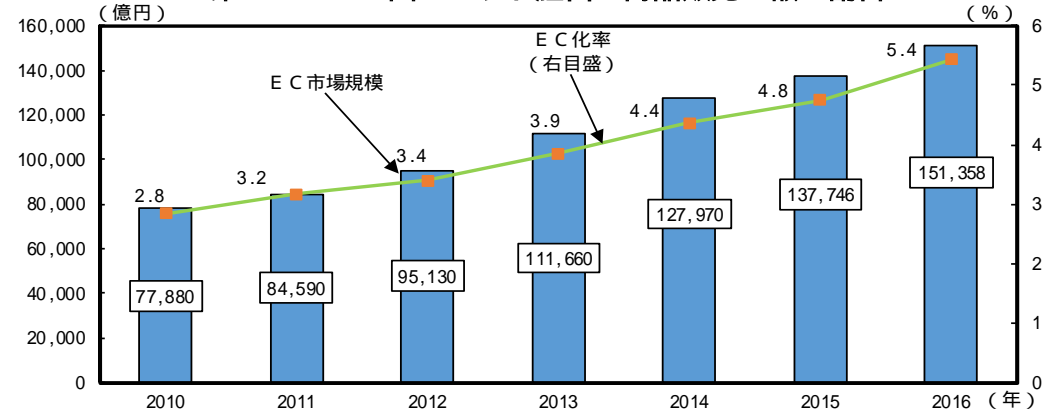
(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 消費者物価指数は、総合指数による。都府県別販売額に対して、東京都においては東京都都区、大阪府において大阪市、愛知県においては名古屋市の指数を適用して実質化。

第1-1-3図 地域別小売販売額（百貨店、実質、既存店）



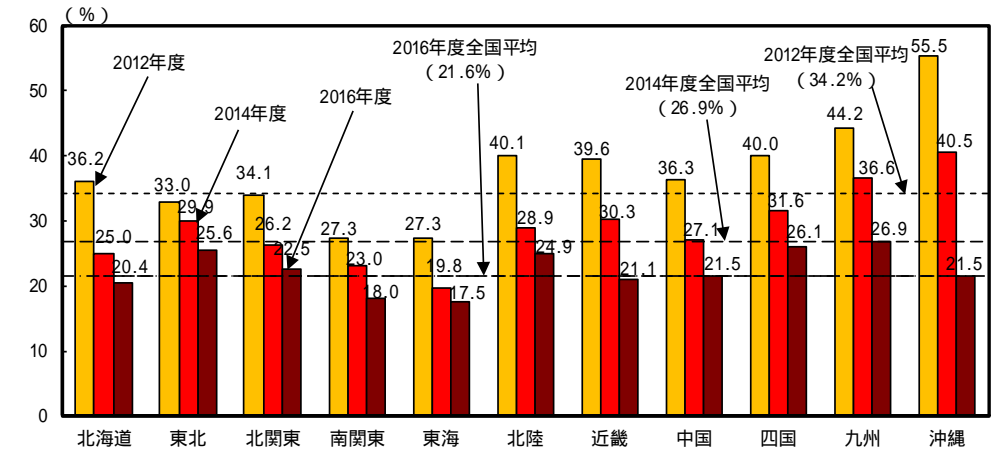
(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」、総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 10都市とは、札幌、仙台、東京23区、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡。東京は、東京23区内のみ、名古屋は、名古屋市内のみ、大阪は、大阪市内のみ。

第1-1-8図 ネット経由の商品販売の額・割合



(備考) 1. 経済産業省「電子取引に関する市場調査」により作成。
2. 「EC市場規模」とは、コンピューターネットワークにより企業（メーカー、卸売店、小売店）と消費者で受発注が行われる商取引のうち、家計がその費用を負担する取引。

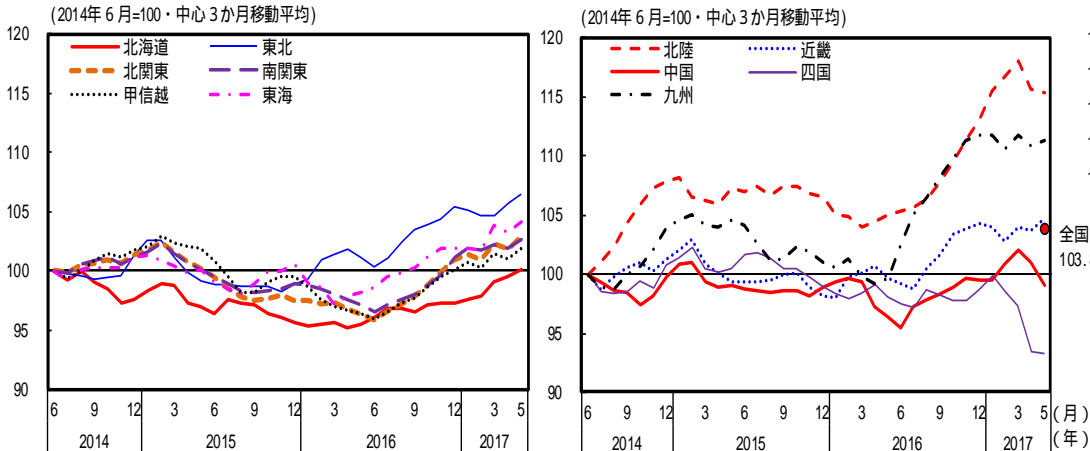
第1-1-13図 地域別貨物自動車運転手の充足率



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
2. 充足率は、「充足数」を「新規求人数」で除して算出。
3. 北関東に山梨県と長野県を含み、北陸に新潟県を含んでいる。

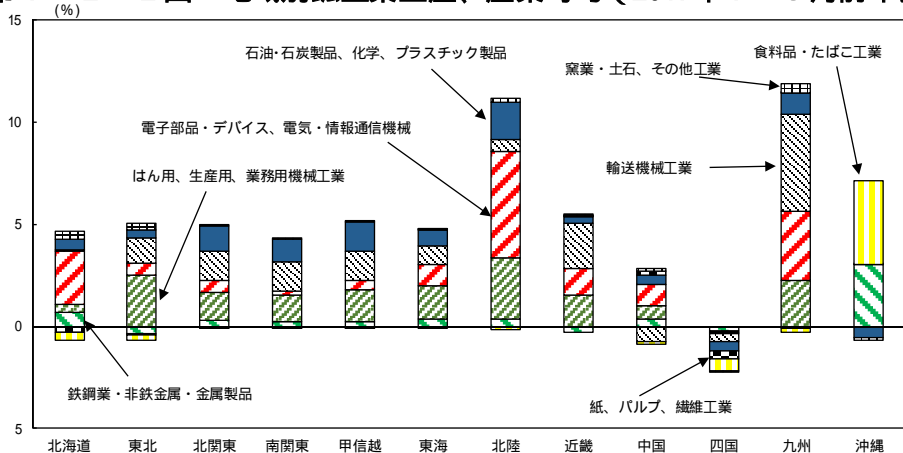
【生産動向】地域の立地業種の違いによって生産の水準差は拡大。電子部品・デバイス等の立地を有する地域が大きく伸長。他方、構造的な動きとして、高齢化に伴う潜在需要の顕在化、高品質化・利用者ニーズの変化に対応した商品開発等により、地域レベルでの生産に変化。

第1-2-1図 地域別鉱工業生産の推移 (2014年6月=100)

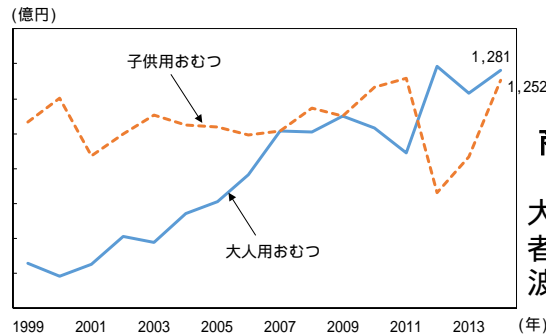


(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
2010年基準、季節調整値。北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて算出。
2. 直近月は、2か月平均。

第1-2-2図 地域別鉱工業生産、産業寄与 (2017年1-5月前年比)

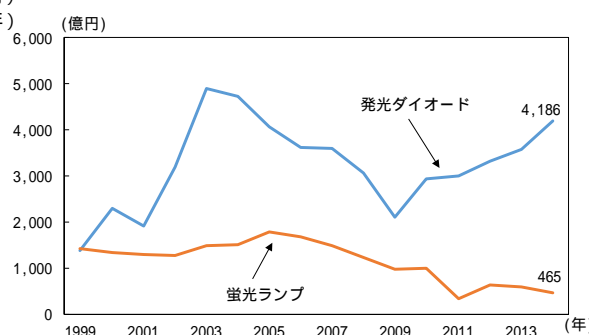


(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。



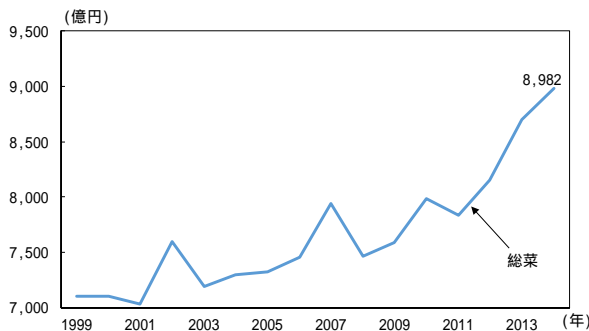
第1-2-3図 高齢化に対応して伸びた商品・事業【大人用おむつ】

大人用おむつを生産する事業者は四国に集積。需要変化の波及先は全国均一ではない。



第1-2-4図 高品質化によって伸びた商品・事業【蛍光灯】

発光ダイオードを用いたLED電球の普及と低廉化が従来型の蛍光灯を代替。発光ダイオードの生産額は6割以上が徳島県。



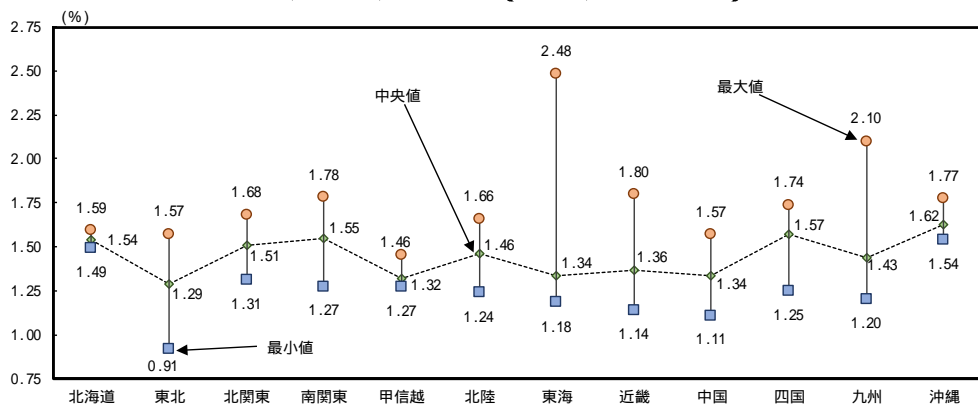
第1-2-5図 ニーズに対応して伸びた商品・事業【総菜】

高齢化・核家族化、女性の社会進出などの変化を反映し、総菜の利用が増加。製造は、需要集中地域周辺(北関東・南関東)。

(備考) 経済産業省「工業統計調査」により作成。

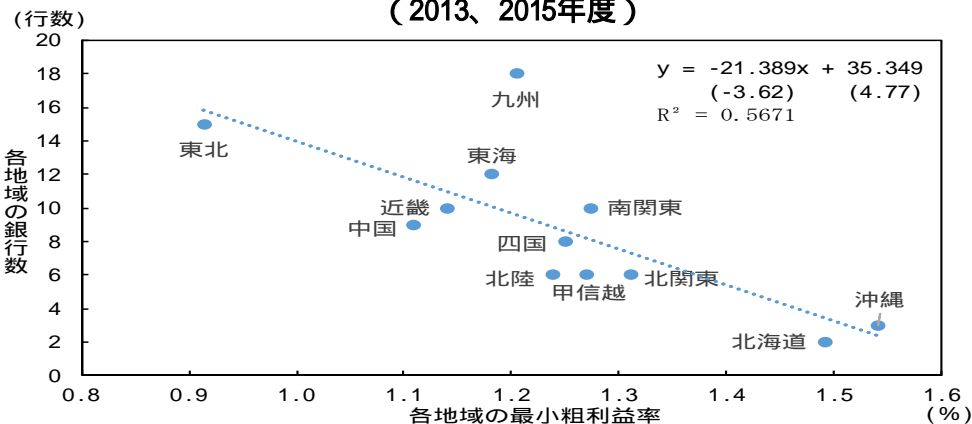
【地域金融動向】地域経済の資金仲介者である銀行の業務粗利益率は、地域内のばらつきに違いがあるものの、銀行数の少ない（寡占的な）地域では利益率の下限が高め。また、資産規模が大きいほど営業費用収益比率は低く、規模拡大は重要な手段。他方、銀行店舗当たり人口は大幅に減少する地域が大半であり、技術、地域社会、顧客動向を踏まえた事業転換が必要。

第1-2-13図 地域別の地銀、第二地銀の業務粗利益率の最大、中央、最小値（2013、2015年度）



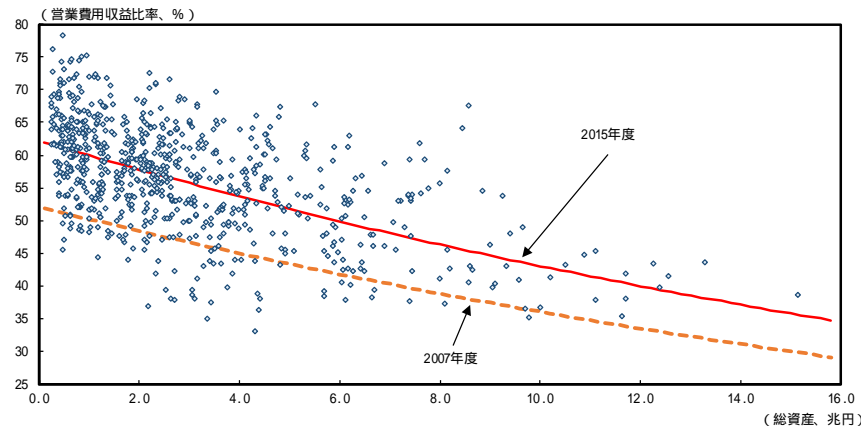
- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」により作成。
 2. 地銀、第二地銀の店舗所在地は、各行の本店所在地をもとに設定。
 3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金調達総計

第1-2-15図 銀行数と最小業務粗利益率（2013、2015年度）



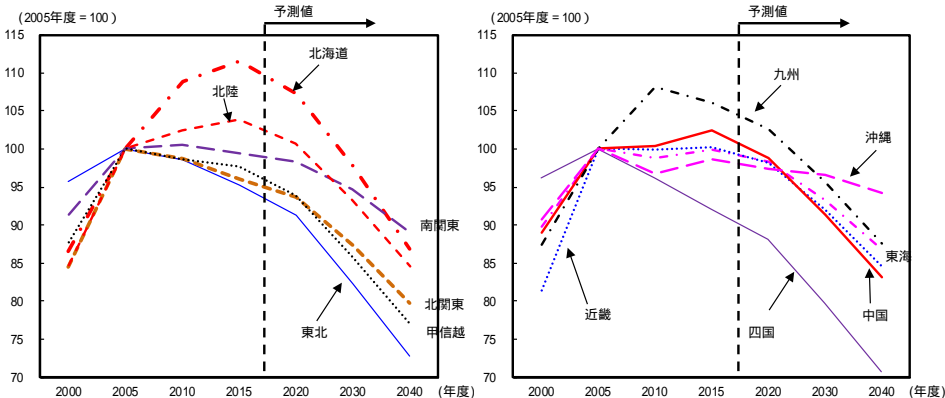
- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」により作成。
 2. 地銀、第二地銀の店舗所在地は、各行の本店所在地をもとに設定。

第1-2-16図 (1) 地銀、第二地銀の総資産残高と営業費用収益比率



- (備考) 1. 全国銀行協会「貸借対照表・損益計算書」の2006年度から2011年度及び2015年度における地方銀行及び第二地方銀行の単体ベースの財務諸表を基に作成。
 2. 営業費用収益比率 = 営業経費費用 / (経常収益 - その他経常収益) として算出。
 3. 各銀行の本店所在地をもとに地域を設定。

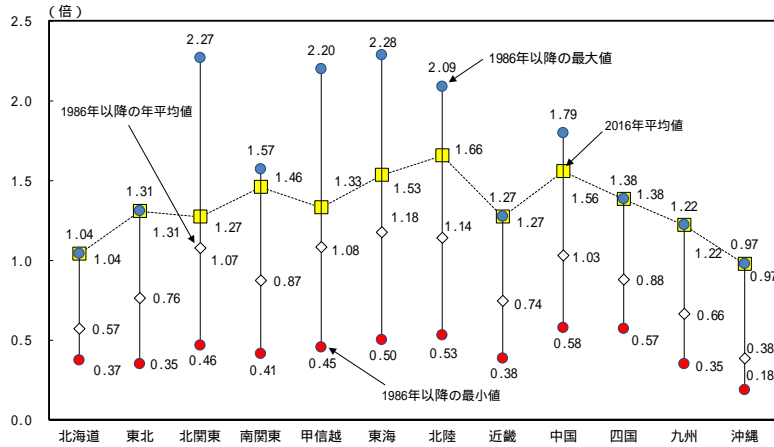
第1-2-17図 地銀・第二地銀の1店舗当たり人口



- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」及び総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」により作成。
 2. 2000年度から2015年度までは当該年の店舗数と人口(実績値)から計算。2020年度末以降は、2015年度末の店舗数を一定として、将来推計人口を基に計算。

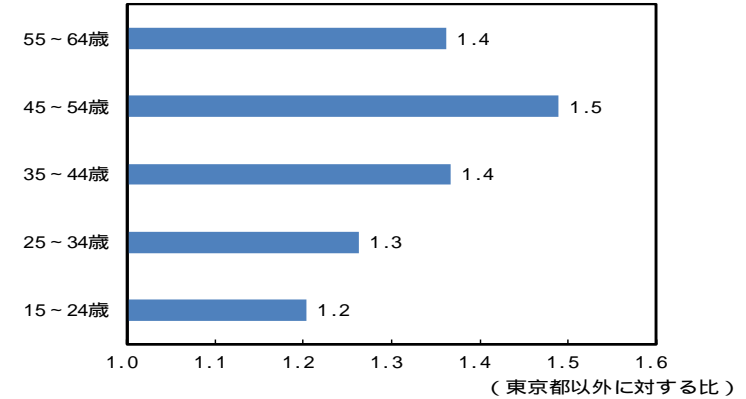
【雇用・労働市場動向】有効求人倍率はバブル期以上の地域も散見。人手不足等に起因する倒産割合が増加する地域も多数。地方も人手不足だが、東京圏への社会的人口移動は継続。東京圏の賃金は高いが、就労に要する通勤等の機会費用も高く、通勤費用の少ない地域に比べ、年間60万円程度を多く負担。働き方や働く場所の多様化が課題。

第1-3-5図 地域別有効求人倍率（受理地別）



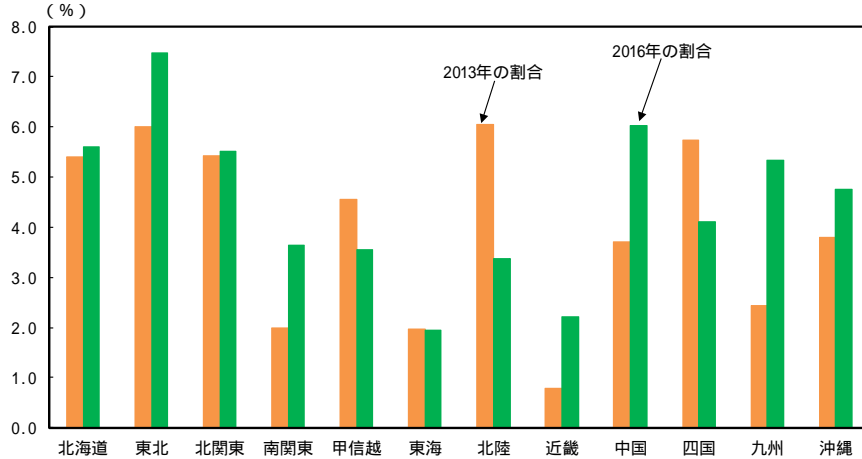
(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

第1-3-14図 年齢別実質時給の差（東京都/東京都以外）



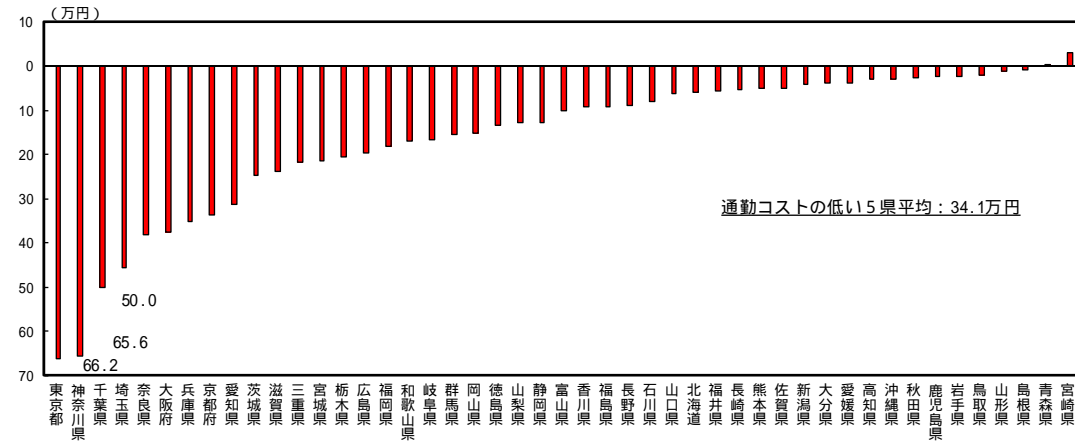
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成23年）総務省「消費者物価指数」により作成。企業規模10人以上。

第1-3-8図 人手不足等に起因する倒産数の割合（2013年、2016年）



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ提供データにより作成。
2. 人手不足等に起因する倒産数の割合 = 人手不足等に起因する倒産件数 / 倒産件数。
3. 人手不足等には、後継者難、求人難、従業員退職、人件費高騰を含む。

第1-3-19図 通勤による年間の損失（低位5県平均との差）

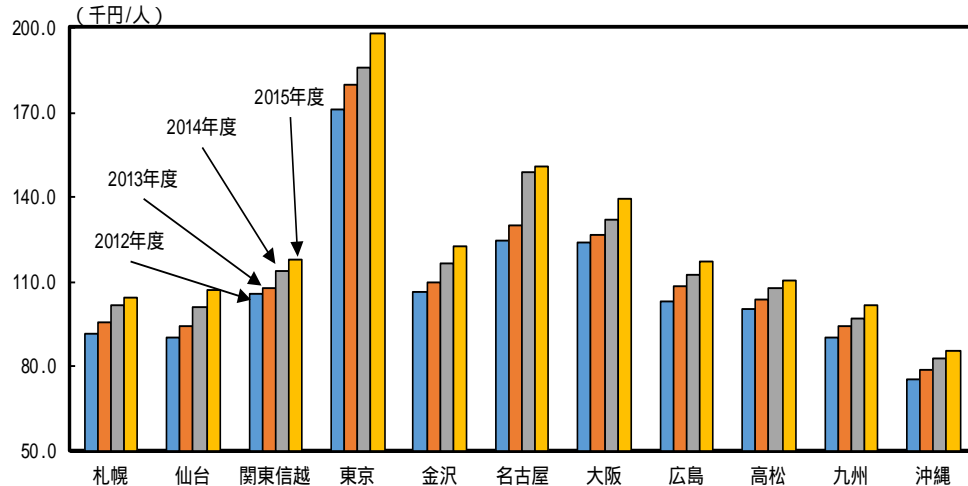


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成23年）、総務省「平成23年社会生活基本調査」より作成。
2. 各県の通勤の機会費用は25～64歳の各年齢層の通勤にかかる往復時間に所定内給与の時給を掛けて算出したものを年額化し、年齢計により算出。

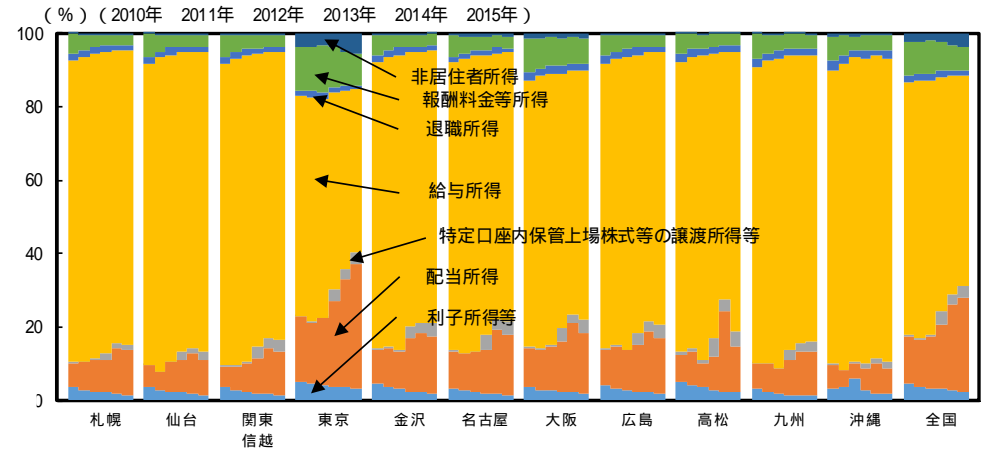
第2章 地域の「稼ぐ力」を高める

【「稼ぐ力」の構成要素】「稼ぐ力」を付加価値に対する税額で評価すると、何れの地域でも増加しているが、水準は東京、名古屋が上位。また、地域により主要な源泉所得が異なり、東京は配当所得が高め、給与所得が少なめ。企業の「稼ぐ力」である利益も大きく増加しているが、増加寄与の業種は地域によって異なり、東京は金融保険、仙台は建設等。

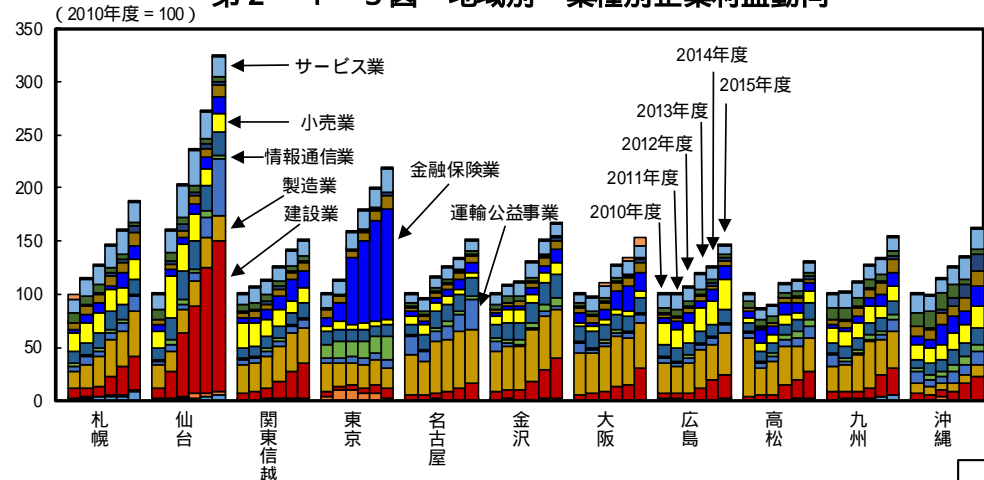
第2-1-1図 地域別の就業者一人当たり法人及び個人住民税等



第2-1-2図 地域別源泉別所得動向



第2-1-3図 地域別・業種別企業利益動向

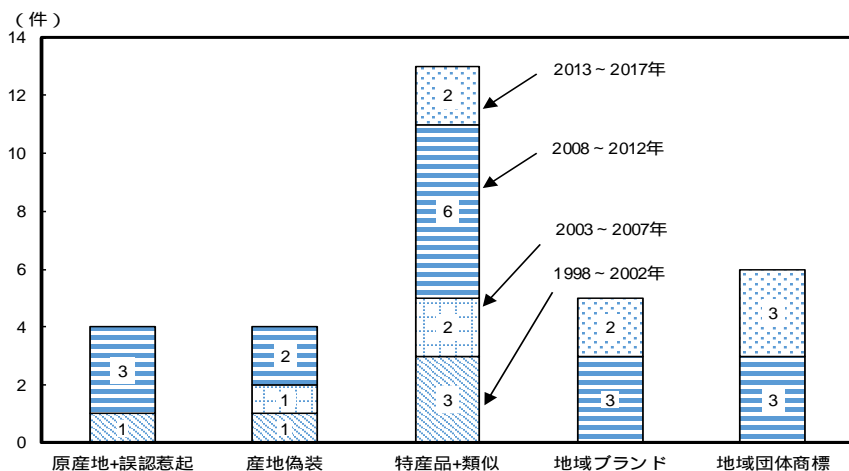


- (第2-1-1図 備考) 1. 総務省「道府県税徴収実績調」及び「労働力調査」により作成。
 2. 都道府県ごとデータから各地域の(法人事業税+個人事業税+法人住民税の法人税割分+個人住民税の所得税割分)/就業者数により算出。
 3. 就業者数はモデル推計値。
 4. 地域区分は、下記の通り各国税局の管轄区分により、九州については、福岡局と熊本局のデータを合算。
 札幌局: 北海道 仙台局: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東信越局: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 東京局: 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 金沢局: 富山県、石川県、福井県 名古屋局: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 大阪局: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 広島局: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 高松局: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 福岡局: 福岡県、佐賀県、長崎県 熊本局: 熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄国税事務所: 沖縄県

- (第2-1-2図 備考) 1. 国税庁「国税庁統計年報」により作成。
 2. 地域区分は、第2-1-1図に同じく、各国税局の管轄区分
 (第2-1-3図 備考) 1. 国税庁、各国税局「国税庁統計年報」により作成。
 2. 法人税に係る利益計上法人の所得金額の業種別の2010年に対する各年の増加率に各年の構成比を乗じて計算。
 ただし、業種区分は、国税庁の区分による。
 3. 地域区分は、第2-1-1図に同じく、各国税局の管轄区分

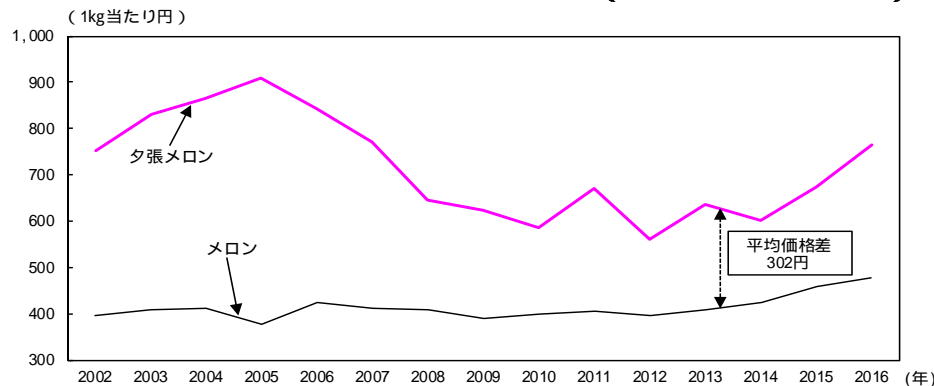
【地域ブランド】地域ブランドは付加価値を生み出す資産がゆえに保護が必要。具体的には財の出荷価値等を高める（夕張メロンのブランド力で年額3.6億円程度の上乗せ）。稼ぐ力を強化するには、ITで人手不足を克服し生産性を高めることやグローバル市場の潜在需要を取り込むことが効果的（アジア諸国の我が国農林水産輸出への潜在需要は2021年に1.1兆円(2015年の2.1倍)）。

第2-2-3図 地域ブランド関連裁判件数



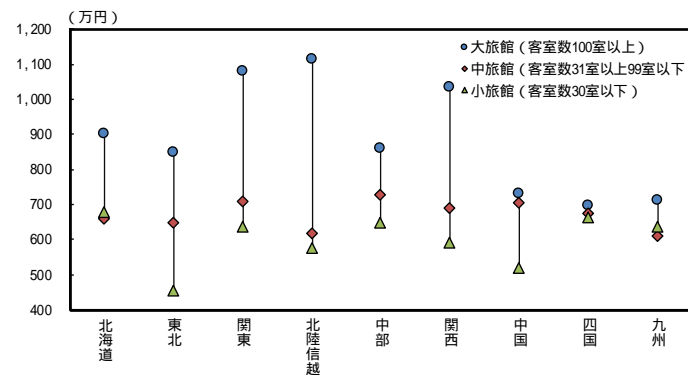
- (備考) 1. 裁判所ホームページ「裁判例情報」により作成。
 2. 1998年1月1日 - 2017年5月30日の期間に判決が言い渡されたもののうち、7月29日時点で掲載されているもの。
 3. 上記キーワードを全文中に含むもののうち、国内産の商品に関わるものを抜粋。重複する判決がある。

第2-2-7図 商品におけるブランドの価値（夕張メロンとメロン）



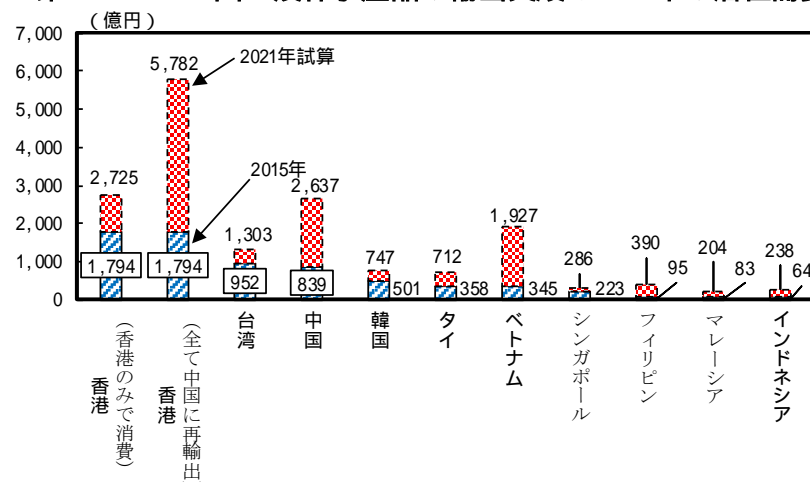
- (備考) 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」の「メロン」、「札幌市中央卸売市場年報」の「夕張メロン」の卸売価格より作成。平均価格差は2002年から2016年の平均。

第2-3-2(2)図 地域別旅館業における労働生産性（2013 - 2015年平均）



- (備考) 1. (一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」により作成。
 2. 労働生産性は、売上総利益（総売上高から売上原価を除いたもの）を就業者数（常勤役員、社員、常勤パート）で除して算出。売上総利益は税引き前の値。

第2-3-9図 農林水産品の輸出実績と2021年の潜在需要



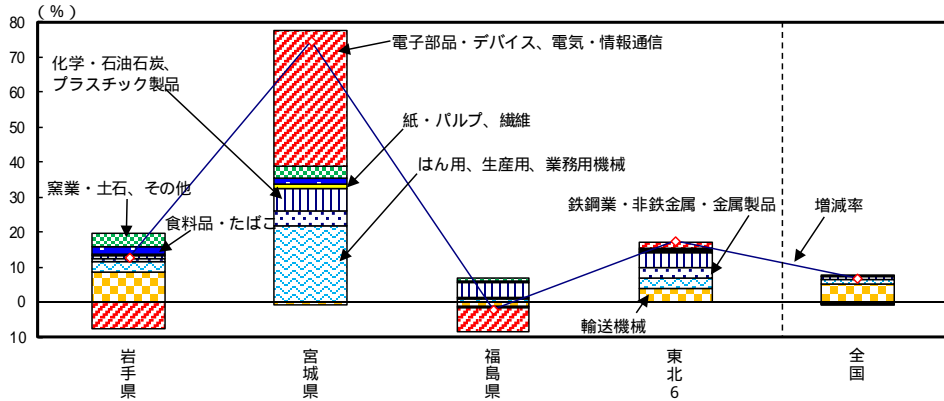
- (備考) 農林水産省「平成27年農林水産物・食品の輸出実績」、日本政策金融公庫「中国消費者動向調査結果（平成23年9、10月調査）」、IMF「World Economic Outlook Database」、国際連合「World Population Prospects」、CIA「The World Factbook」により作成。2015年の値は実績値。

補論

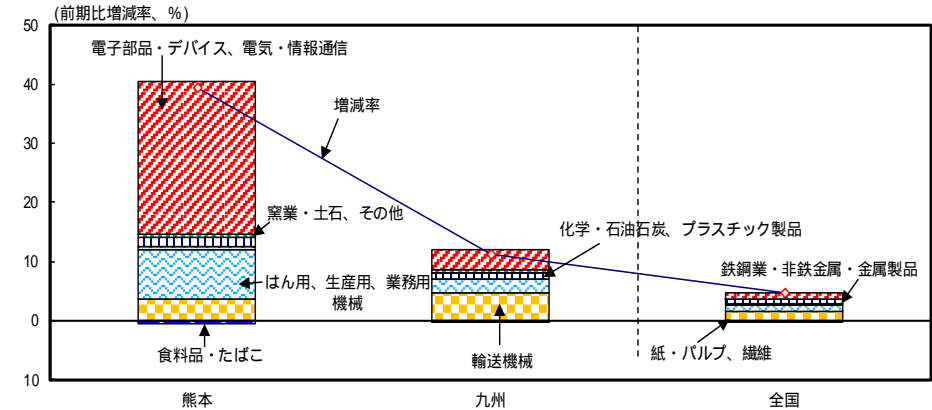
【東日本大震災】被災県では、海外需要の回復にも支えられて製造業の生産は拡大してきたが、旅行・宿泊需要の回復は不十分。風評被害の克服が必要。

【熊本地震】熊本県では、電子部品・デバイス、電気・情報通信が製造業の回復を主導。一方で、外国人旅行客の復調には遅れ。観光資源の早期復元・復旧が必要。

補論 1 - 2 図 鉱工業生産指数産業寄与 (2017年 1 - 5月期対2011年同期比)



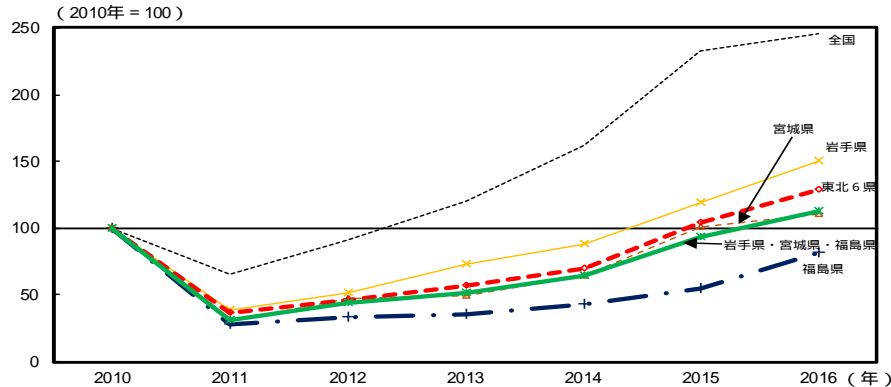
補論 2 - 2 図 鉱工業生産指数産業寄与 (2017年 1 - 5月期前年比)



- (備考) 1. 経済産業省、東北経済産業局「鉱工業指数の動向」、岩手県「岩手県鉱工業生産指数」、宮城県「宮城県鉱工業生産指数」、福島県「福島県鉱工業指数月報」により作成。2010年基準、季節調整値。
 2. 岩手県の「はん用、生産用、業務用機械等」は、はん用機械と生産用機械と業務用機械を足したものの。岩手県、福島県の「化学・石油石炭、プラスチック製品」は化学とプラスチック製品を足したものの。
 3. 岩手県、宮城県、福島県の2017年 1 - 5月期は速報値。

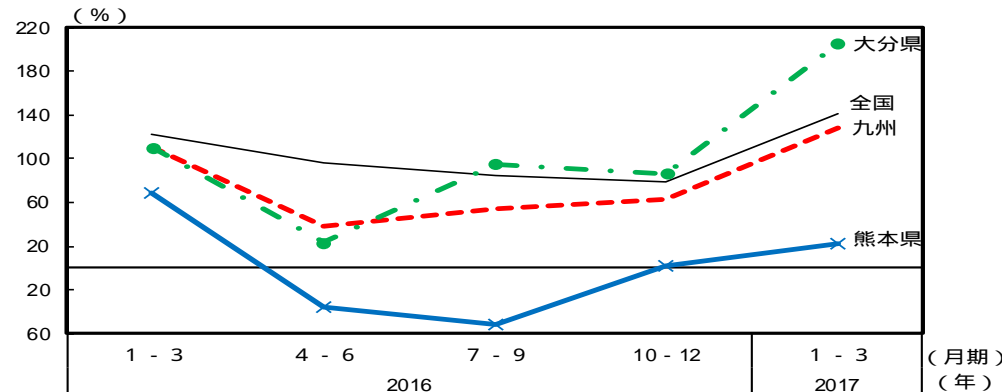
- (備考) 1. 経済産業省、九州経済産業局「鉱工業指数の動向」、熊本県「熊本県鉱工業指数」により作成。2010年基準、季節調整値。
 2. 熊本県の2017年 1 - 5月期は速報値。

補論 1 - 6 図 東北地域の外国人延べ宿泊者数の推移



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 2. 従業者数10人以上の施設の外国人延べ宿泊者数。

補論 2 - 6 図 九州地域の外国人延べ宿泊者数の推移 (平年比)



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 2. 観光目的の宿泊者数が50%以上の施設の外国人延べ宿泊者数。
 3. 2011 - 2015年の各四半期平均値に対する2016年、2017年の各四半期の变化率。